

# 人間管理のための12桁

ジャーナリスト・齋藤貴男

政府は、菅政権が看板政策とする行政のデジタル化の核となる、マイナンバーカードの普及促進に躍起だ。各国が同様の制度の見直しを進めるなか、なぜ日本は強力で進めるのか。齋藤貴男氏は、同制度が作り出す『超』監視社会に警鐘をならす（全9回連載）。



さいとう・たかお  
早稲田大学商学部卒、英国バーミンガム大学修士。新聞記者等を経てフリーに。著書に『機会不平等』『安心のファシズム』『消費税のカラクリ』など多数。

菅義偉政権は2023年3月までに、ほぼ全住民に「マイナンバー」カードを保有させたい意向を明らかにしている。普及を急ぐ目的で、この9月には「マイナンバー」も始まった。来年3月には健康保険証としての利用が可能になる。カード機能のスマートフォンへの搭載や、免許証との一体化を進めて利便性を高めていく方針だ。

## 番号化への懸念

「私は『マイナンバー』は『超』監視社会である。ローマ史の泰斗だった故・司馬遷先生の言葉である。1990年代の

## マイナンバーと『超』監視社会

末、「マイナンバー」の前段階となった住民基本台帳ネットワークに反対するシンポジウムで発せられた至言を、私は死んでも忘れないだろう。最近では流行らない感覚かもしれないが、以前は違った。いわゆる国民総番号制度が明確な政策目標となった1970年代以来、政府の構想が繰り返し浮上するたびに、市民も労働組合もマス

メディアも、人間が番号扱われることへの嫌悪感を露わにし、そのこの意味を論じては、これを封じてきたのだ。だが、このつまり住基ネットは実現し、今やはるかに人間管理の支配の意図が強烈な12桁の「マイナンバー」さえ、私たちは割り当てられている。だからこそなお、司馬遷先生の叫びは重い。自宅の書齋に銃弾を撃ち込まれ、それでも昭和天皇の「大喪の礼」に異議を申し立て、歴史とは何かを考え抜いた本物の知識人の魂が、あの一言に詰まっていた。

新型コロナウイルスに関する感染拡大防止の費用などを補助する感染症緊急包括支援事業に、介護サービスを提供する事業所は、同事業の医療分（上限100万円）とは別に、介護分として最大23万3000円を申請できる。介護分では、▽感染症

## 介護分 感染対策支援金

### 介護報酬請求実績ありは申請を

実績の起算20年1月15日から

対策を徹底した介護サービス提供支援事業のかかり増し経費として3万3000円、▽在宅サービス事業者における環境整備への助成事業として20万円を上限に支援する。対象となる事業所は、「今年1月15日以降に介護報酬を請求する実績のある」歯科保険医療機関で、今後、請求した場合も対象となる。補助対象の経費は、今年4月1日から来年3月31日までに支出した、または支出予定分とする。ただし、同一の補助対象製品を、同一の事業の医療分と介護分に重複して申請することはできない。

新型コロナウイルスに関する感染拡大防止の費用などを補助する感染症緊急包括支援事業の医療分について、大阪府は11月26日、実績報告の様式を府HPに公開した。府から「実績報告のご案内」が届いた方は、同案内記載の方法に従って手続きする。実績報告は、「事前審査」と「本審査」の2段階で行われ、▽事前審査では、所要額清算書（様式5号）と領収書等貼付用紙（様式6号）を提出、▽本審査では、実績報告書（様式4号）を提出する。実績報告の様式は、府HPからダウンロードできる。ただし、手書き用の紙申請様式を希望する方は、左記の方法で入手されたい。

#### 手書き紙申請様式の入手方法

手書き紙申請様式を希望する方は、以下の書類等を下記の住所へ郵送して下さい。

- ・返信用封筒（A4サイズが折らずに入る大きさ・210円切手貼付・宛先記入）
- ・「実績報告のご案内」のコピー（または、医療機関コード、申請番号、施設名称を記載した用紙（様式自由））

※郵送先住所：〒540-8570 大阪府大阪市中央区大手前2丁目1番22号本館5階感染症対策課 病院支援グループ支援金担当宛（本住所は事前審査の書類提出先ではない）。

## 医療分 感染対策支援金

### 実績報告の様式を府HPに公開

手書き紙申請様式は府へ請求を

消費税は、政府にとって、財政に困ったときにいつでもあげられる「便利な税制」のようだ。国民にとってはたまったものではない。ただし、政府も増税による消費の落ち込みへの対策に迫られることになる。特に、家計消費がGDPの6割を占める日本経済にとって、家計消費の落ち込みを食い止める対策が急がれる。

個人が自由に消費を楽しむには、消費税と感染拡大は敵である。消費喚起、感染防止と社会経済活動の両立のための政策が必要ではないか。政府は、コロナ検査体制を強化し、家計を応援する消費減税をおこなうべきだ。

## 住民投票結果の尊重を

### 「広域行政一元化」に抗議

江原豊政策部長は1日、吉村大阪府知事、松井大阪市長が、府市の広域行政一元化を条例制定を目指す方針を表明したことを受け、談話を発表した。全文を掲載する。

「都構想」の否決からわずか1週間たらずでの同方針の表明は、コロナ禍に大都市制度の改変という重い課題について熟慮した市民を軽んじ、法的拘束力をも

ノ・IR大開発を実現したい本音を露わにする。広域行政に関する事務の移管は、まさに住民投票で否決された『都構想』そのものだ。協会は、事実上、「大阪府解体」につながる条例案の提案に強く抗議する。

吉村知事は「約半数の賛成派の声を尊重することも大事だ」と強調するが、住民投票で明らかになったの

で、大阪市の都市計画や港湾整備などを含む『成長戦略』に関する権限や財源を府に移譲する「広域行政一元化条例案」の制定を目指す方針を表明した。

『都構想』の否決からわずか1週間たらずでの同方針の表明は、コロナ禍に大都市制度の改変という重い課題について熟慮した市民を軽んじ、法的拘束力をも

#### 共済部よりのご案内

### 保険医年金 解約一時金の年内着金について

12/14(月) 協会必着

保険医年金の解約一時金の年内着金をご希望の方は、所定の請求書を12月14日(月)協会必着でお送り下さい。受取額が1000万円以上の場合、本人確認書類として「運転免許証」もしくは「健康保険証」の両面コピーが必要となります。なお、一時金着金が年始でも、保険会社が12月30日に支払い手配した分は今年の所得となりますのでご注意ください。

#### 協会直通番号のご案内

保険請求のご相談や年金・休業保障制度のお問い合わせは直通番号をご利用ください。

社保研究部 06-6568-7467  
共済部 06-6568-7438

# 大阪 保険医新聞

12/5  
2020年第1381号  
(毎月5、15、25日発行)

会武協 会武協 会武協  
大阪府 大阪府 大阪府  
歯科 歯科 歯科  
保険 保険 保険  
医和 医和 医和  
協会 協会 協会  
1-2-33 1-2-33 1-2-33  
表 表 表  
大阪府 大阪府 大阪府  
浪速区 浪速区 浪速区  
幸町1-2-33 幸町1-2-33 幸町1-2-33  
代表 代表 代表  
電話 (06)6568-7731 電話 (06)6568-7731 電話 (06)6568-7731  
http://osk-net.org/ http://osk-net.org/ http://osk-net.org/

定価・年間10,000円 月1,000円  
1977年5月23日第三種郵便物認可